

社会を揺さぶるテロとどう向き合うか

表題と写真は朝日新聞 2 月 8 日の長谷部恭男・早稲田大教授と杉田敦・法政大教授の連続対談である。タイムリーな話題に鋭く迫る対談であり、これまでも多くの示唆を得てきた。今回は衝撃的な邦人人質事件とそれを取りまく社会の空気をどう捉え、向き合えばいいのかを語り合った。

とりわけ印象に残った発言を紹介していこう。

杉田「いま、目的はどうあれ、政府が危険と言った所に行くのは悪いという空気が広がっている。日本社会での自己責任とは、自主性の尊重ではなく、個人が勝手に判断すること自体がけしからんと。お上の言う通りに行動し、迷惑をかけるなという点に主眼が置かれています。」

長谷部「個人の判断の甘さにはこれほど厳しいのに、お上の判断の甘さに寛容なのは不思議です。そもそもイスラム過激派が跋扈するようになった大きな要因は、大量破壊兵器の保有という虚偽情報に基づき行われたイラク戦争です。自衛隊を送って米国を支持した日本にも当然、相応の責任があります。」

杉田「イラク戦争以降、『非軍事に徹する国』という中東における日本のイメージは変化しつつあるという指摘もあります。『積極的平和主義』の名の下に、十分な歴史理解や情報もないまま、不用意に手を突っ込んでいたのではないかと。」

長谷部「イスラエルの首相と会談し、テロ対策に連携して取り組む姿勢を示すと、思わぬところから弾が飛んでくる危険性がある。その覚悟をしろ、というのが今回、日本が得た教訓でしょう。」

杉田「戦後 70 年の節目となる年は最悪の形でスタートしました。世界の厳しさを見つめる必要があります。しかし、極端な治安強化などで、自由な社会が破壊されれば、それこそテロリストの思うつぼです。自由や権利を守りながら、他者と共存するにはどうすればいいか。難問ですが、向き合っていくしかありません。」

(2015 年 2 月 10 日)

